

CUTTING EDGE

カッティングエッジ

証券コード6146

86期事業のご報告

2024年4月1日～2025年3月31日

社長メッセージ

[会社概要](#)

[株式情報](#)



収益性の上昇により5期連続で最高益を更新しました
「創る力」と「造る力」を深化させ「会社を強くする」ことに注力してまいります

事業環境・業績

2024年度は、PC・スマートフォンなど民生機器の需要に本格的な回復がみられず、半導体の量産用途における設備投資は低調に推移しました。また、EV需要が当初の想定を下回ったことでパワー半導体向けの投資意欲も減退しました。一方、生成AI関連の高性能半導体向けでは、半導体メーカー各社が積極的な設備投資を継続しました。これにより、当社では付加価値の高い装置製品の出荷が大幅に増加するとともに、消耗品である精密加工ツールの出荷が堅調に推移した結果、出荷額は過去最高を記録しました。

これらの市場環境に加え、為替の恩恵やPIM活動による付加価値創出・原価低減などにより売上総利益率は70%台に到達。結果として、大幅な増収と収益性の向上により5期連続で最高益を更新しました。

株主還元につきましては、配当方針に基づき、業績連動型の配当および余剰資金からの追加配当を上乗せして1株あたりの配当金は過去最高の年間413円とさせていただきました（中間124円、期末289円）。

今後の見通し

依然としてPC・スマートフォンなど最終製品需要の本格的な回復が見通せない状況の中、足元の世界経済を取り巻く環境は関税政策を始めとする地政学リスクなど、先行きが不透明な状況が続いています。一方で、生成AIを始めとする新しい技術が立ち上がり、新たなアプリケーションへの期待も高まっています。新しい技術が市場で立ち上がるタイミングを予測することは困難ですが、中長期視点で多様な研究開発テーマに取り組み、対応力を高め続けることが結果的にその時々で必要とされる需要に応えることにつながると考えております。

今後さらに増え続けると見込まれるお客様からの技術開発テーマに対応するため、羽田R&Dセンターの新棟建設に加え、広島事業所・郷原工場の建築を進めてまいります。

当社はあえて自社内に製造機能を保有し続けることが重要であると捉えており、製造拠点を強化し続けることで市場対応力や企業競争力が向上すると考えております。

技術開発における「創る力」と物づくりにおける「造る力」を競争力そのものとして捉え、当社の強みを深化させてまいります。

引き続き「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」に全力で取り組みむことでステークホルダーとの価値交換性の向上を図ってまいります。

今後も企業理念である「DISCO VALUES」やWill会計、PIM活動など組織経営と事業経営の両面に注力し「会社を強くする」ことで企業価値向上に努めてまいります。

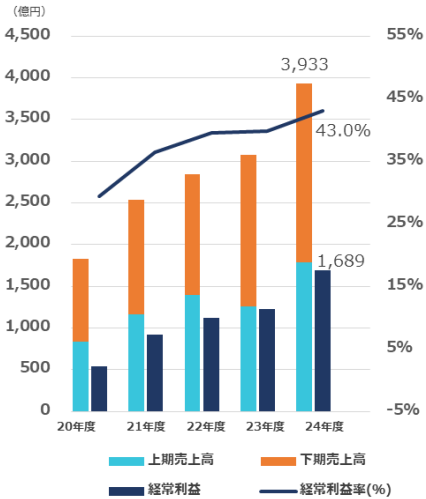
ステークホルダーの皆様におかれましては一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

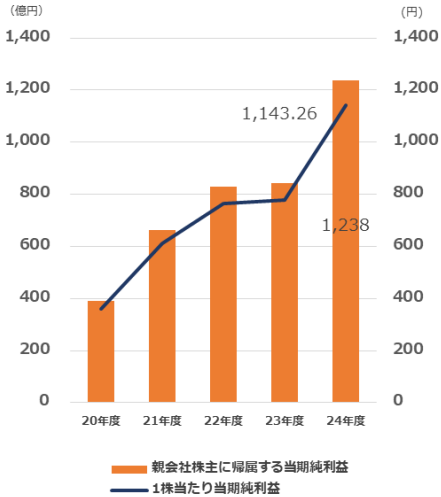
代表執行役社長 関家一馬

財務ハイライト

売上高・経常利益・経常利益率

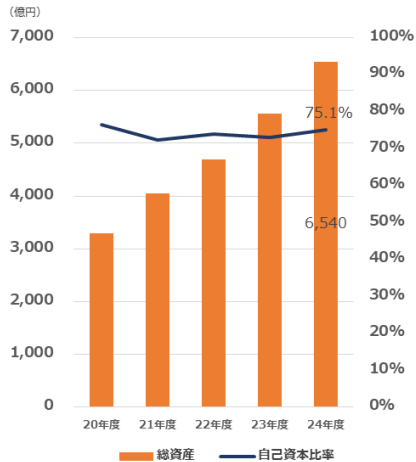


親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益

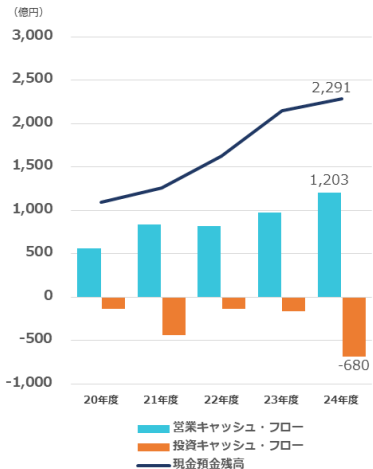


※22年度以前は株式分割を考慮して算出

総資産・自己資本比率



キャッシュ・フロー



当期の概況

当連結累計期間（以下、当期）の半導体市場は、スマートフォンやPC等の最終製品需要に本格的な回復がみられない中、EV向けのパワー半導体や生成AI関連の高性能半導体など、一部の用途において高水準の設備投資が継続しました。

このような市場環境のもと、精密加工装置の出荷は付加価値の高い製品を中心に底堅く推移し、消耗品である精密加工ツールの出荷も顧客の高い設備稼働率に連動し高水準で推移しました。これらの結果、通期の出荷額、売上高ともに5期連続で過去最高を更新しました。

損益については、人件費や研究開発費などの販売管理費が大きく増加したものの、出荷済み装置の検収進捗による増収と、高付加価値案件の増加や為替影響等に伴うGP率の上昇により営業利益は大幅な増益となりました。以上の結果、当期の業績は以下のとおりとなり、各利益において過去最高を更新しました。

売上高 3,933億13百万円（前期比 27.9%増）、営業利益 1,668億34百万円（前期比 37.3%増）、経常利益 1,689億43百万円（前期比 38.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,238億91百万円（前期比 47.1%増）。

なお、当期時点で「4年累計経常利益率」は40.0%（前期は37.0%）となり、当社の目指すべき目標の一つである「4年累計経常利益率20%以上」を9期連続で達成しました。

■財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比べ980億29百万円増加し6,540億87百万円となりました。これは、主に現金及び預金、棚卸資産を中心とした流動資産が増加したことや、研究開発用の土地建物等への設備投資により有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は、前期末と比べ118億86百万円増加し1,613億83百万円となりました。これは、主に賞与引当金や未払法人税等が増加したことによるものです。純資産は、前期末と比べ861億43百万円増加し4,927億3百万円となりました。

■キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,203億64百万円の収入となりました。（前期比 23.4%増）これは、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、680億2百万円の支出となりました。（前期比 314.6%増）これは、主に研究開発用の土地建物などの有形固定資産の取得による支出によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、381億50百万円の支出となりました。（前期比 23.3%増）これは、主に配当金の支払いによるものです。これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、2,291億67百万円となりました。（前期末から136億80百万円の増加）また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算した「フリー・キャッシュ・フロー」は523億62百万円となりました。

2026年3月期の連結業績予想について

半導体・電子部品業界において顧客の投資意欲が短期間で激しく変動することから需要予測が困難なため、業績予想の開示方法については、「1四半期先までの開示」としております。

予想数字については[決算短信・四半期開示](#)の「業績予想のお知らせ」をご参照ください。



「高度な**Kiru・Kezuru・Migaku**技術によって
遠い科学を身近な快適につなぐ」

3つのコア技術を深めることで、ディスコは産業と暮らしに貢献していきます。

「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」とは

ディスコのビジネステーマを指しています。人類に欠かせない普遍的な技術である「切る」「削る」「磨く」という事業領域において、ディスコは世界オンリーワン企業でありたいと考えています。あえてローマ字で表記しているのは、これらの分野でディスコの技術が世界標準となり、日本語でそのまま通用するようなレベルを目指すという、強い思いが込められているからです。

「遠い科学を身近な快適につなぐ」とは

ディスコの社会的使命(ミッション)を意味しています。日々進歩していく科学技術を、ディスコの「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」によって、人々の暮らしの豊かさや快適さに帰結させていきたい、という考えを表現しています。

ディスコが追い求める成長とは

企業の成長をどのように定義するかによって、経営の方向性は大きく変わります。ディスコの「成長」とは売上やシェア、規模の拡大などに依らず、2つの基準によって評定されています。ひとつはミッションの実現度が高まり、社会により大きく貢献できているか、もうひとつはお客様・従業員・サプライヤ・株主など、すべてのステークホルダーとの価値交換性が向上しているか、です。